

# 計 算 書 類

## 第 21 期

自 2018年（平成30年）4月 1日  
至 2019年（平成31年）3月31日

汐留アーバンエネルギー株式会社

東京都港区東新橋一丁目8番3号

## 貸 借 対 照 表

2019年（平成31年）3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 3,043,490 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 210,070 】</b>
現金及び預金	2,599,214	買掛金	131,412
売掛金	162,206	未払金	21,271
有価証券	199,990	未払費用	8,551
貯蔵品	9,113	未払法人税等	38,796
未収入金	2,070	未払消費税等	8,694
未収収益	240	預り金	571
前払費用	70,654	社保預り金	771
<b>【固定資産】</b>	<b>【 1,162,680 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 434,777 】</b>
<b>【有形固定資産】</b>	<b>【 452,404 】</b>	退職給付引当金	6,847
建物附属設備	2,259	特別修繕引当金	361,960
機械装置	439,107	資産除去債務	65,970
工具器具備品	1,036		
建設仮勘定	10,000	負債の部合計	644,847
<b>【無形固定資産】</b>	<b>【 971 】</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	971	<b>【株主資本】</b>	<b>【 3,561,323 】</b>
<b>【投資その他の資産】</b>	<b>【 709,303 】</b>	<b>【資本金】</b>	<b>【 1,100,000 】</b>
投資有価証券	250,000	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 2,461,323 】</b>
敷金・保証金	369,637	利益準備金	84,160
繰延税金資産	89,666	その他利益剰余金	2,377,163
		設備更新積立金	1,850,000
		繰越利益剰余金	527,163
		純資産の部合計	3,561,323
資産の部合計	4,206,170	負債及び純資産の部合計	4,206,170

# 損 益 計 算 書

自 2018年（平成30年）4月 1日

至 2019年（平成31年）3月31日

科 目	金 額	
		千円
【売上高】		2,282,602
【売上原価】		1,918,953
売 上 総 利 益		363,649
【販売費及び一般管理費】		156,994
営 業 利 益		206,654
【営業外収益】		
受 取 利 息	103	
有 価 証 券 利 息	2,201	
雑 収 入	805	3,110
経 常 利 益		209,764
税 引 前 当 期 純 利 益		209,764
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	80,033	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,393	77,640
当 期 純 利 益		132,124

## 株主資本等変動計算書

自 2018年(平成30年) 4月 1日

至 2019年(平成31年) 3月 31日

(単位:千円)

	【株主資本】						純資産合計
	【資本金】	【利益剰余金】				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			設備更新積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,000	78,660	1,850,000	455,538	2,384,198	3,484,198	3,484,198
当期変動額							
利益準備金の積立		5,500		△ 5,500	-	-	-
剰余金の配当				△ 55,000	△ 55,000	△ 55,000	△ 55,000
当期純利益				132,124	132,124	132,124	132,124
当期変動額合計	-	5,500		71,624	77,124	77,124	77,124
当期末残高	1,100,000	84,160	1,850,000	527,163	2,461,323	3,561,323	3,561,323

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、機械装置 14 年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ②特別修繕引当金

汐留プラント及び汐留サブプラントの一定期間毎に行う修繕の支出に備えるため、特別修繕計画に基づいた見積額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,573,699 千円

(2) 圧縮記帳

機械装置の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額 1,120,297 千円が控除されております。

(3) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	185,701 千円
長期金銭債権	369,637 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,877,868 千円
売上原価	530,994 千円
一般管理費	54,504 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 22,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年(平成30年) 6月19日 定時株主総会	普通株式	55,000	2,500	2018年(平成30年) 3月31日	2018年(平成30年) 6月20日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,000	2,500	2019年 3月31日	2019年 6月19日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認額	3,818 千円
特別修繕引当金否認額	110,832 千円
資産除去債務	20,200 千円
その他	4,338 千円
計	139,189 千円
評価性引当金	△49,523 千円
合計	89,666 千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定し、熱供給事業を行うために必要となる設備更新に必要な資金を、内部留保により確保しております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

敷金・保証金は、預け先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に預け先の財務状況等の把握によりリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年（平成31年）3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価 （*）	差額
①現金及び預金	2,599,214	2,599,214	—
②売掛金	162,206	162,206	—
③有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	449,990	441,290	△8,700
④敷金・保証金	369,637	317,036	△52,601
⑤買掛金	(131,412)	(131,412)	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

#### （注）金融商品の時価の算定方法

##### ①現金及び預金並びに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ③有価証券及び投資有価証券

短期間で償還される債券については時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期間のものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。



#### ④敷金・保証金

敷金・保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を、賃借している建物の残存耐用年数に相当する期間の国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒の懸念は極めて低いため、信用リスクについては割引率に加味しておりません。

#### ⑤買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 8. 関連当事者との取引に関する注記

#### 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	株式会社電通	東京都港区	746億981万円	コミュニケーション関連の統合的ソリューションの提供	被所有直接 27%	建物の賃貸	建物の賃借に係る敷金の差入	—	敷金・保証金(注2)	274,237千円
							建物の賃借(注1)	557,878千円	前払費用	50,209千円
その他の関係会社	日本テレビ放送網株式会社	東京都港区	60億円	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業	被所有直接 27%	建物の賃貸	建物の賃借に係る敷金の差入	—	敷金・保証金(注2)	95,400千円

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(注2) 建物の賃借に関する敷金を「建物賃貸借契約書」に基づいて差し入れております。

(注3) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

### 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 161,878円32銭

1株当たり当期純利益 6,005円65銭